

## 選考方針（原案）の意見聴取の進め方について（案）

第26期日本学術会議会員候補者の選考方針（原案）に係る会員・連携会員及び外部団体への意見聴取については、以下のとおり行うこととする。

※選考方針（原案）は、非公表扱い（意見聴取先限り）として意見を聴取する。

### 1. 聴取時期及び対象、方法等

#### (1) 意見聴取の聴取時期

令和4年2月1日（火）～3月4日（金）（予定）

#### (2) 意見聴取の対象、方法

会員・連携会員及び協力学術研究団体

電子メールにより意見を聴取する。

外部有識者（協力学術研究団体を除く）

①大学関係組織：国立大学協会、公立大学協会、日本私立大学連盟、日本私立大学協会

②研究助成機関：国立研究開発法人協議会、日本学術振興会、日本学士院

③産業界：日本経済団体連合会、経済同友会、日本商工会議所

④N P O 等：日本財団（又は東京財団政策研究所、日本科学協会）

●聴取方法：先方が設定する場において四役又は事務局が説明して意見を聴取することを基本とする。

#### ⑤国際学術団体の代表者

加入国際学術団体のうち、会長・前会長（相当する職を含む）の経験者を対象とする。

・国際自動制御連盟（IFAC） 浅間 一 会長（24-25期会員）

・太陽地球系物理学・科学委員会（SCOSTEP） 塩川和夫 委員長（25期特任連携会員）

・国際電波科学連合（URSI） 安藤 真 前会長（24-25期連携会員）

・国際地理学連合（IGU） 氷見山幸夫 前会長（24-25期連携会員）

・国際経済史協会（IEHA） 岡崎哲二 前会長（24-25期会員）

・国際土壌科学連合（IUSS） 小崎 隆 前会長（24-25期連携会員）

●聴取方法：電話等にて本人に一報したうえで、電子メールにより意見を聴取する。

### 2. 聴取した意見の取扱い

聴取した意見は、事務局において整理して選考委員会での検討に用いる。その際、意見ごとに「会員・連携会員」、「協力学術研究団体」、「外部有識者」の区分を明らかにして整理する（聴取した者の氏名や団体の名称は明らかにしない）。